

令和 年 月 日

上越市議会議長 渡邊 隆 様

人口減少社会対策特別委員会
委員長 本城 文夫

人口減少社会対策特別委員会 報告書

下記のとおり取りまとめましたので、報告いたします。

なお、提言内容については、行政運営の参考とすべく市長に提出くださるよう、よろしくお取り計らい願います。

記

1 設置目的

人口減少と少子高齢化の進行により、中山間地などにおいて地域コミュニティの維持が困難になるなどの影響が生じている状況を踏まえ、人口減少の抑制や、移住・定住及び交流人口の拡大等について対応策を調査研究し、政策提言を行う。

2 活動内容

(1) 委員会の開催

- ① 令和6年 5月20日 正副委員長の選出について
- ② 令和6年 7月23日 今後の委員会の進め方について
- ③ 令和7年12月25日 人口減少社会対策に係る市への提言について
- ④ 令和8年 4月 7日 人口減少社会対策特別委員会報告書について

(2) 勉強会の開催

- ① 令和7年 2月13日 上越市のこども・子育て支援について
【こども・子育て部から説明】
- ② 令和8年 1月21日 提言書について

③ 令和8年 2月13日 提言書について

(3) 管外視察の実施

① 令和6年11月21日 福島県南相馬市

【概要】

人口減少対策を目的とした結婚・妊娠・出産・子育てに対する支援について調査。

詳細は別紙1の視察報告書参照。

② 令和7年10月6日 岩手県二戸市

【概要】

人口減少対策としての妊娠・出産・子育ての支援について調査。

詳細は別紙2の視察報告書参照。

③ 令和7年10月7日 青森県八戸市

【概要】

移住定住促進の取組について調査。

詳細は別紙2の視察報告書参照。

3 提言

(1) 提言の背景

本市における人口減少は、出生数の減少と転出超過が重なった構造的課題であり、将来の地域社会の維持そのものに深刻な影響を及ぼしている。

この状況を打開するためには、従来の延長線上にある施策では不十分であり、移住・定住の促進と、子育て支援の抜本的強化を両輪とした、強い意思を伴う政策転換が求められる。

(2) 基本的な考え方

① 人口減少対策は、短期的効果のみを求めるものではなく、将来世代に対する投資として位置付ける必要がある。

② 子育ては個人や家庭の責任に委ねるものではなく、社会全体で支えるべき公共的課題である。

③ 「上越市で暮らすこと」「上越市で子どもを産み育てること」が、安心して合理的な選択となる環境を整えることが、市の責務である。

(3) 提言事項

① 移住・定住の促進に向けた施策

ア 生活不安の軽減

- ・教育、医療、生活インフラについて都市部と遜色のない水準を確保する。
- ・地方生活に伴う経済的・心理的負担の軽減に、行政が主体的に取り組む。

イ 就労支援の強化

- ・移住希望者と市内事業所との間における雇用のミスマッチを解消するため、行政主導による積極的なマッチング支援体制を構築する。

ウ 効果的な情報発信

- ・SNS 等を活用し、市民の日常生活や四季の暮らしを含めた「実際の上越での生活」を発信する。
- ・他自治体との差別化を意識した、市の特性を生かした PR を展開する。

② 子育て支援の抜本的強化

ア 子育てに係る経済的負担の大幅軽減

- ・子どもの医療費、保育料、給食費、義務教育に係る諸費用の無償化。
- ・高校・大学・専門学校等における教育費への大幅な助成。
- ・児童手当の拡充を含め、継続的かつ分かりやすい支援制度の構築。

イ 保護者の子育て時間の確保

- ・時間外勤務の抑制、有給休暇取得の促進など、仕事と子育ての両立を可能とする環境整備。
- ・事業所への奨励・指導を通じた働き方改革の推進。

ウ 相談・支援体制の充実

- ・小学校区単位での子育て相談拠点の整備。
- ・不登校、発達障害、児童虐待、ひとり親家庭、ヤングケアラー等への専門的かつ迅速な支援体制の確立。
- ・県との連携を含めた役割分担の明確化と情報共有の強化。

(4) 財源確保と合意形成

これらの施策の実行には多額の財源を要することが想定されるが、人口減少が進行した場合の社会的・財政的損失は、それをはるかに上回る。

他事業の見直しや財政手法の検討を含め、市民との丁寧な議論を通じて理解を得ながら、実行に踏み出す決断が必要である。

(5) まとめ

人口減少は避けがたい現実であるが、その影響を緩和し、持続可能な地域社会を築くことは可能である。

今こそ、市・議会・市民が危機感を共有し、未来世代のために踏み出す勇気ある選択を行うことを強く求め、ここに提言する。